

---

**【JAPIC】ウィークリー・レポート【第44号】'10/08/19発行**

---

社団法人日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）事務局

JAPIC 事務局より、毎週木曜日にウィークリー・レポートとして、活動報告と併せて委員会開催予定などをお届けします。

**【今回のピックアップ】****◆ 第18回 日本創生委員会を開催**

8月4日（水）、東京會館にて、第18回日本創生委員会（寺島実郎委員長）を開催、民間、学識者、国家公務員など、傍聴者含め130名が参加した。

ゲストスピーカーとして、小野善康大阪大学社会経済研究所所長・内閣府本府参与を招き、「ケインズ政策を越えて：新政権の“第3の道”について」講演後、全体議論を行った。

冒頭挨拶にて、三村明夫 JAPIC 会長は、「菅内閣の誕生でご多忙となっている小野先生の話の伺うよい機会であり、充実した会議としたい」と述べた。

小野氏は、成熟社会である日本は供給過剰となっていて成長産業がない。そこで生活の質の向上・経済成長・財政健全化の一体的実現をめざす独自の“第3の道”を強調。雇用の創出につながる政府事業が必要で、そのためには増税も効果があると主張した。

全体討議では、社会資本整備の評価、企業のリスク分散、ワークシェアリングのインセンティブ付与、成長産業としての新エネルギー、シュンペーター流の技術革新が新しい需要を生むという議論についての質問があった。対して、小野氏は、企業のリスク分散は雇用創出にはつながらず、ワークシェアリングも需要とは無関係で景気への効果はない。雇用創出のために、新産業を積極的に提案すべきで、技術革新については、不景気には起こりにくく、政府による雇用創出はそれとは別に必要と述べた。

寺島実郎日本創生委員会委員長は、「人材活用の視点は今後深めていくべき論点であり、創生委は雇用の創出に関心がある。リーマンショックから2年経ち、世界は構造転換期にある。一方、産業構造ビジョン 2010 やエネルギー基本計画のように市場機能を活用した官民連携に比重が置かれ始めている。怒涛の世界構造転換の中で、どういう日本の産業社会の創生を図るのか、創生委として、技術や社会資本の視点から、政府・政権に対する創造的提言を行うのが当会の意義」と総括した。

以上